

[主要指標推移]	06年度	05年度	増減	04年度
油価(USD/BBL)	55.0	53.5	+1.5 (3%上昇)	36.5
為替(YEN/USD)	110.0	113.3	3.3 (3%の円高)	107.5
金利(%TIBOR)	0.30	0.09	+0.21 (233%の上昇)	0.09

2005年度連結決算及び2006年度業績見通し(米国基準)

損益の状況	2004年度 実績	2005年度実績		2006年度通期見通し	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
(単位:億円)					
売上高	171,327	190,672	19,345	192,000	1,328
売上総利益	8,778	10,515	1,737 (+20%)	11,100	585 (+6%)
販売費及び一般管理費	6,850	6,968	118	7,250	282
貸倒引当金繰入額	94	48	46	50	2
営業利益	1,834	3,499	1,665 (+91%)	3,800	301 (+9%)
利息(受取利息差引後)	17	44	27	300	256
受取配当金	424	681	257	700	19
有価証券損益	638	513	1,151	800	152
固定資産損益	83	21	104		
その他の損益	412	156	256		
税引前利益	2,098	4,784	2,686 (+128%)	5,000	216 (+5%)
法人税等	938	2,121	1,183	2,200	79
少数株主持分	307	353	46	350	3
持分法による投資損益	971	1,190	219	1,250	60
当期純利益	1,824	3,500	1,676 (+92%)	3,700	200 (+6%)
基礎収益(*1)	3,306	5,374	2,068	5,500	126

(*1) 基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
 (*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2005年度は4兆8,269億円、2004年度は4兆1,459億円となります。

資産と負債の状況	2005年3月末	2006年3月末		2007年3月末	
		前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
総資産	90,934	104,112	13,178	115,000	10,888
(流動資産)	48,659	53,835	5,176	58,000	4,165
(投資及び長期債権)	27,711	34,157	6,446	40,000	5,843
(有形固定資産ほか)	14,564	16,120	1,556	17,000	880
株主資本	15,045	23,793	8,748	27,000	3,207
有利子負債 GROSS (*3)	40,425	38,026	2,399	41,000	2,974
NET (*3)	34,303	31,487	2,816	35,000	3,513
有利子負債倍率 GROSS	(2.7倍)	(1.6倍)	(1.1倍)	(1.5倍)	(0.1倍)
NET	(2.3倍)	(1.3倍)	(1.0倍)	(1.3倍)	-

(*3) 有利子負債には「FAS133適用による影響額」を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2004年度 実績	2005年度 実績	
営業活動によるCF	1,482	3,363	資源関連投資先からの配当増、及び海外資源関連子会社での好調な営業収入が寄与
投資活動によるCF	24	945	資源関連やIPP事業での新規投資に加え、全般的な設備投資増に伴う資金減
フリーキャッシュフロー	1,458	2,418	
財務活動によるCF	534	1,879	好調な営業収入に加え、グループ内部での資金効率化を促進
現金及び現金同等物の増減額	933	773	

2005年度決算の概要

【概要】
 営業利益・連結純利益がともにほぼ倍増で過去最高益を更新。好調な商品市況を背景に、「エネルギー事業」「金属」で順調に収益を伸ばしたことに加え、「機械」を中心に他のグループも大幅な増益となった。
 この結果、連結純利益は好決算だった前年度を92%上回り、3年連続で最高益を更新する3,500億円となった。
 営業利益も原料炭価格の上昇の影響などで総利益が初めて1兆円を超えたことから、前年度と比べ91%増益の3,499億円を計上した。また、本業の儲けを示す基礎収益も前年度比63%増益の5,374億円と過去最高となった。

全オペレーティングセグメントで増益を達成
 3年連続で、全てのオペレーティングセグメントで前年度比増益を達成した。

株主資本が2兆円を大幅に超過
 好業績を背景とした当期利益の積み上がりに加え、有価証券評価益の増加、転換社債の株式転換により、前年度末と比較して8,748億円増加し、2兆3,793億円となった。また、有利子負債倍率は前年度末比1.0ポイント改善し、ネットで1.3倍となった。

2005年度決算 主な増減内容(前年度比)

a. 売上総利益(+1,737)
 原料炭価格や原油価格の上昇により資源関連子会社が好調だったこと、海外自動車事業が堅調に推移したこと、並びに食料関連の事業拡大などにより売上総利益は前年度比20%増加した。

b. 販管費(-118)
 食料関連の事業拡大の影響で販管費は微増となった。

c. 金融収支(+230)
 資源関連の受取配当が増加したことから金融収支は改善した。

d. 有価証券損益(+1,151)
 ・ 上場有価証券評価損... +119[5 124]
 ・ 不良資産償却関連損失... +737[112 849]
 (前年度ローソン評価損 544の反動増)
 ・ その他株式売却損益等... +295[+630 +335]

e. 固定資産損益(-104)
 前年度品川ビル売却益の反動減により固定資産損益は悪化した。

f. その他の損益(-256)
 前年度厚生年金基金代行部分返上に伴う返還差額(385億円)計上の反動減により、その他の損益は悪化した。

g. 持分法による投資損益(+219)
 海外の資源関連会社の業績好調により、持分法損益は大幅に改善した。

2006年度業績見通し及び配当方針

【概要】
 2004年度からの4カ年計画である「INNOVATION 2007」のステップ期間初年度にあたる2006年度は、ホップ期間中に強固になった経営基盤・財務基盤を糧に、将来の成長事業への取組みを積極的に推進することとしている。
 業績見通しは前年度好調だった商品市況が引続き強含みで推移することを前提に、史上最高益を更新する3,700億円の連結純利益を見込んでいる。

【主な項目】
 h. 営業利益... 3,800億円
 主に金属及び食料関連事業の堅調により、営業利益は前年度比301億円増加の3,800億円を見込んでいる。
 i. 税引前利益... 5,000億円
 金利上昇に伴う金融収支の悪化があるものの、前年度比216億円の増益を確保する見込み。
 j. 当期純利益... 3,700億円
 持分法による投資損益も堅調に推移する見通しであることから、当期純利益は前年度比200億円増加の3,700億円を見込んでいる。

【配当方針】
 当社は内部留保の活用による企業価値の最大化を引続き基本としながら、連結業績も勘案して株主への直接的な利益還元を行う業績連動的な配当の考え方を採用し、投資計画や単体財務状況等も踏まえ、連結配当性向15%以上を目標に弾力的に配当金額を決定する方針。
 2005年度の1株当たりの配当金額は昨今の収益拡大を勘案し35円とする。(従来の見通しから5円の増配)
 また、2006年度も業績見通しを達成した場合には、1株当たり35円の配当を予定している。

(注意事項)
 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

セグメント情報

セグメント別純利益推移

【主な増減】
 新機能事業... 投資のキャピタルゲインの他、金融、保険、ヘルスケア関連投資先の好調。
 エネルギー事業... 原油価格上昇による資源関連投資先の配当と持分利益の増加。
 金属... 資源価格の上昇による資源関連投資先の持分利益の増加。
 機械... イラク債権切捨てに伴う税メリットの発生及び株式売却益の増加。
 化学製品... 海外化学関連会社の持分利益減少を上回る株式売却益等の増加。
 生活産業... 食料関連、資材関連投資先の業績堅調、ローソン移管の影響。